

福岡県議会議員 はらたけ いわみ 原竹岩海

県政報告

第45号

「福岡共同公文書館」
福岡県筑紫野市上古賀 1-3-1
http://kobunshokan.pref.fukuoka.lg.jp/
平成29年6月17日（土）産廃連
「県営山神ダム上流域産業廃
棄物処理場対策連絡協議会」
の第18回総会が開催されました。

筑紫野市内県
公共施設紹介



福岡共同公文書館は、福岡県と県内全市町村（政令市である北九州市、福岡市を除く。）が共同で設置・運営する公文書館であり、このように県と市町村の共同による公文書館は全国で初めての取組です。
当館は、福岡県と県内市町村の歴史資料として重要な公文書（歴史公文書）や行政資料を収集、整理、保存し、一般の利用に供しています。
また、展示会、研修会、講座等を開催するとともに、公文書の保存に関する調査研究を行っています。

福岡共同公文書館公式サイトより

緊急特集：産業廃棄物問題 嘉麻市産業廃棄物 中間処理場大火災

平成29年5月28日火災発生、6月23日鎮火まで27日間燃え続ける！県・市行政、消防行政対応に追われる！
産廃大火災に関する代表質問で知事が住民に対し陳謝！

平成29年5月28日、福岡県嘉麻市にある産業廃棄物中間処理施設の敷地内に野積みされていたプラスチックや紙くず、木くずなどが激しい炎を上げ、広範囲にわたって燃え広がるという大規模な火災が発生しました。
炎と煙の勢いはおさまらず、飯塚地区消防本部が「福岡県消防総合応援協定」に基づき、県内の全消防本部に協力を要請し、6月23日ようやく鎮火したと発表されました。実に27日間現場は燃え続けていたこととなります。また、煙は嘉麻市の広範囲に広がり、プラスチックの焼けた鼻を突く臭いは市民生活に大きな支障をきたしました。
今回の処理施設に野積みされている廃棄物は、2006年10月に一度、2015年3月には2度、計3回の火災を起こしており、地元では監視指導の強化を求める声が上がっていました。加えて、2012年頃から廃棄物の保管の法定上限を超える加積みが行われ、同じ年の5月に県は改善命令を出しています。
しかし、その後も違法状態は継続し、火災を起こした5月末には、施設内に法定上限3,770立方メートルの5倍を超える、約20,000立方メートルもの廃棄物が野積みされていました。

この事業者は、中間処理の業の許可しかなくとも関わらず、法定上限を大幅に超える加積みが常態化しており、実体として、産廃の最終処分場として事業を行っていたことは明らかです。この間、県はこの業者が加積みを続けていることということで、2012年5月以降、5年間で「履行催告書」で6回、「嚴重注意書」で2回、警告しているものの、廃棄物の搬入停止や業の取り消しなどの処分は行っていませんでした。
我が会派の代表質問に対し、小川洋知事は「過剰保管が結果として、火災事故を大きなものにしたのは大変遺憾に思う。」と述べた上で、火災が原因で300人以上の住民の皆様が体調不良を訴えられておられることに対して「地元の皆様が不安な日々を送られ、申し訳ない」と陳謝しました。（知事は6月1日に現地を視察しています。）



産廃処分場の火災現場周辺は高温・猛烈な煙と異臭で呼吸さえ困難な状態。消火活動は困難を極めました。

今後の課題は「行政代執行」によらない「後処理対策」
県内のいくつかの産廃処分場では事業者の違法行為の結果、県が行政代執行を行い、多額の県費が拠出される事例が後を絶ちません。
本県は、2003年度以降、これまで6件の行政代執行を行っています。本年3月に筑紫野市山家の産業廃棄物中間処理場改善対策として3,300万円の県費が拠出されています。これらの事例に共通して言えることは、事業者の不適切処理を県が現認し、行政命令を出しながらも、事業者がそれらの命令を完全に履行するまで、指導を徹底できなかったこと、また、いずれの場合も県の不作為を指摘せざるを得ません。
今回、火災を起こした事業者は、6月16日から燃えながら他所へ仮搬出していますが、今後はこの大量の火災現場の燃えながらを管理型の産業廃棄物処理場への搬出と、加積みされた大量の産廃物の処分を事業者の責任において確実に実施されるよう、議会から県の監視・指導の対応等を慎重に見守ってまいります。

本件に関して県内346箇所の中間処理施設の総点検を！
現在、本県には346箇所の産業廃棄物中間処理施設があります。我が会派は、今回の事業者の例でも見られるように、規制強化や住民意識の高まりにより、産業廃棄物処分場の新增設が難しくなっているなか、中間処理施設が事実上の最終処分場として使われている事業所があるのではないかと懸念に、知事は、「今回火災が生じた施設について、6月9日に立ち入り検査を実施しており、今後、専門家から防災対策の強化についても、ご意見を頂く事としている。
これらを踏まえ、県が許可している全ての中間処理業者に対して、改めて廃棄物保管状況の確認と防災対策の指導をおこなっていく」との答弁がありました。
今後、我が会派は、調査の完全実施と公表が必ず行われるよう取り組むと共に、加積みなど違法行為が確認された場合は、直ちに改善させる事など実効ある措置を、県に対し強く求めてまいります。

高尾川・鷺田川「床上浸水対策特別緊急事業」工事着手へ

高尾川・鷺田川は、近年だけでも平成21年、22年、24年、26年に幾度となく家屋浸水被害が発生し、特に平成26年8月22日には床上浸水46戸、床下浸水46戸と大規模な家屋浸水し甚大な被害が発生しました。
これらの事から、二日市地区の区長を中心に「高尾川・鷺田川改修促進期成会」（会長 林田正義区長会長）が設立され、私達県議も顧問として行動させて頂きました。本期成会は、藤田市長と私達県議と共に県や国に対して河川改修の迅速な対応並びに被害の軽減策を求めて活発に要請行動を行ってまいりました。
これらの事からこの度、国の「床上浸水対策特別緊急事業」として採択され、総事業費78億円（工事期間5年）をもって現在、

高尾川・鷺田川河川改修工事は進んでいます。
また、本事業総額78億円の内の52億3500万円という費用をもって高尾川の地下10メートルに、直径5メートルのバイパス（地下河川）を通す工事も着手されています。
これからも、本事業につきましては地元の県議として慎重に見守って参ります。何かございましたらお声かけください。
尚、本河川改修事業に対しましては、関係する地元の皆様の深いご理解とご協力を賜っておりますことに心から感謝と敬意を申し上げます。
※QRコードまたはHPより動画がご覧いただけます。
（写真は2017年6月現在の各工事箇所の進捗状況です。）



福岡県政・筑紫野市政合同報告会開催！ 「市政・県政が今回の報告会でよく分かりました」と好評を得る！今後各地で開催します！

福岡県議会議員 原竹岩海と筑紫野市議会議員 白石卓也共催の県政・市政報告会が、天拝坂公民館の二階ホールで開催されました。当日は雨天で各行事が多かったにもかかわらず多くの皆様にご参加いただきましたことに対しまして心から感謝を申し上げます。
はじめに、白石卓也市議から筑紫野市議会の構成や議会の内容、市議の議会活動、新庁舎建設の概要等の報告がありました。
また、元衆議院議員 楠田大蔵氏・福岡県議会議員 井上博隆氏（大野城市選出）もご出席をいただき、楠田

大蔵元衆議院議員から激励の言葉をいただきました。
続いて、原竹岩海県議から福岡県の概要をはじめ、議会の構成、県の現状と課題、人口の流動化と急激な人口減少に伴う市町村の存続問題、高尾川・鷺田川河川改修事業の概要など多岐にわたり報告がありました。



Profile（報告者 原竹岩海の経歴）
1953年（昭和28年）7月24日現筑紫野市曙町に農家の長男として生まれる。
【学歴】二日市東小学校・二日市中学校、東福岡高校、久留米大学商学部卒業
【経歴】秘書、筑紫野市議会議員3期、福岡県議会議員連続4期当選（現職）
第77代福岡県議会副議長・県監査委員（議会選出） 厚生労働環境委員会委員長・文教委員会副委員長・水資源対策特別委員会委員長・九州国立博物館特別委員会副委員長・予算特別委員会副委員長・決算特別委員会副委員長・議会運営委員会理事・総務企画地域振興委員会委員・少子高齢化社会特別委員会委員・県都市計画審議会委員・県環境審議会委員 / 他多数

県民相談所 開設いたしました！
子育て・教育・年金・事業・労働・人権・住環境・医療介護福祉問題などお気軽にご相談ください。
決して一人で悩まないでください。ともに問題解決の実現のため行動していきましょう。また引越して来られてばかりでご相談先がない方もお気軽にお声かけください。
筑紫野市議会議員三期12年、福岡県議会議員四期14年現職の貴重な経験を活かして頑張ります。ご期待ください！
※個人情報は秘密厳守となっていますのでご安心ください。
◎連絡先は、原竹岩海事務所です。先ず、ご連絡ください。

筑紫野市選出
福岡県議会議員
（出前県政報告
いたします！）
県政報告 第45号 平成29年夏号
はらたけ いわみ
原竹 岩海

原竹岩海事務所・政務活動事務所
〒818-0061 福岡県筑紫野市紫3-5-1
電話092 (918) 1323 FAX092 (918) 1321
http://haratake.jp
e-MAIL: iwami@haratake.jp

県営山神ダム上流域産業廃棄物処理場対策連絡協議会(正式名称)

「私たちは決して風化させない！」

2017年6月17日(土)
福岡共同公文書館
二階研修室

市民の命の水である県営山神ダムの約1.2km上流域にある日本最大級(約130万立方メートル)の産廃安定型処理場内で、平成11年10月6日、硫化水素が原因で従業員3人が死亡するという重大な事故が発生したことにより、将来にわたるダムの水質に対する不安が増幅するとともに、その問題解決に向け引き続き行動していくことを出席者全員一致にて決議されました。



2017/6/17 於 福岡共同公文書館 第18回産廃連総会 会場

【総会の主な経過】 ※QRコードまたはHPより動画をご覧いただけます。

平成29年6月17日、第18回市民団体 県営山神ダム上流域産業廃棄物処理場対策連絡協議会(略称 産廃連)総会が、福岡共同公文書館大会議室にて、副事務局長宮崎吉弘筑紫野市議会議員の総会司会のもと厳粛に開催されました。

開会宣言を副会長の鹿島康生筑紫野市議会議員から、また、来賓として原田義昭衆議院議員、野田国義参議院議員、古賀之士参議院議員、楠田大蔵元衆議院議員、藤木正文筑紫野市副市長(藤田陽三筑紫野市長代理)、芦刈茂太宰府市長、井上忠敏県議会議員(小郡市選出)、平井一三県議会議員(筑紫野市選出)、渡辺美穂福岡県議会議員(太宰府市選出)、市議会からは横尾秋洋筑紫野市議会議長、陶山良尚太宰府市議会副議長(橋本健太宰府市議会議長代理)ほか、大勢の皆様にお忙しい中にご臨席賜り、心暖かいお言葉と激励のご挨拶を賜りました。尚、来賓紹介は副事務局長の波多江祐介筑紫野市議会議員が行いました、また濱地雅一衆議院議員やその他、沢山の方面より祝電を頂きました。

ご参加を賜りました全ての皆様方、並びに、ご出席をいただきましたご来賓の皆様方、そして産廃連役員関係者一同に心から厚く御礼を申し上げます。

不肖原竹岩海は、産廃連会長として本会を代表して、ご来賓のご出席の御礼とご協力をお願いすると共に、県営山神ダム上流域の産廃処理場の経過並びに現状と今後の課題や、この運動を後世の子ども達のためにも県営山神ダムの水質の将来わたる安全・安心確保のため皆さんとともに運動していくのでご出席者の皆さんの引き続きのご理解とご協力を賜りますようご挨拶させていただきました。

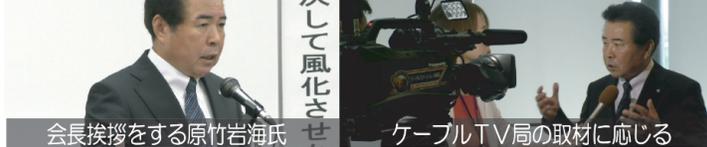
次に、産廃連事務局長井上剛士筑紫野市議会議員から、「私たちは決して風化させない！」というタイトルで、産廃連のこれまでの主な活動をパワーポイントを使い学習会の形で報告がありました。役員改選では、長年にわたり会計を宮原智美前筑紫野市議会議員にお願い致しておりましたが、今回の総会を機に、山本加奈子筑紫野市議会議員と交代されました。宮原智美先生、今日まで多大なるご尽力を頂きまして心から感謝申し上げます。

決議文につきましては、構成団体である三色友の会の森下さんから「決議文案」を読み上げていただきまして、参加者全員一致にて採択されました。

最後に、閉会宣言を副会長の赤司泰一筑紫野市議会前議長から謝辞を含めて挨拶があり、産廃連総会は盛会裏に閉会しました。



ご臨席頂いた来賓の国・県・市行政並びに議会関係者の皆様方



会長挨拶をする原竹岩海氏 ケーブルTV局の取材に応じる

「産廃連」は筑紫野市で最大規模の市民団体です。

産廃連(正式名称: 県営山神ダム上流域産業廃棄物処理場対策連絡協議会) 主な構成団体

市議会産廃連連(議員全員で構成)、旧市区長会(現在各コミュニティで再加入協議中)、市老人クラブ連合会、市消防団、市社会福祉協議会、市体育協会、地域婦人会連絡協議会、市商工会、市観光協会、二日市温泉旅館協会、JA筑紫、筑紫野経済同友会、筑紫歯科医師会筑紫野支部、筑紫薬剤師会、市文化協会、市PTA連絡協議会、教職員組合筑紫支部、市土木協同組合、市身体障害者福祉協会、高齢者福祉を考える市民の会、部落解放同盟筑紫

地区協議会、筑紫平和人権センター、山家・御笠E.C21対策特別委員会、あい女性会議、筑紫三色友の会、ちくしの市民活動センター、きれいな水といのちを守る筑紫野市市民の会、サークル・つばさ、スイートピーの会、エコクラブ、自由民主党筑紫野市支部、民進党福岡第5区総支部、公明党筑紫総支部筑紫野支部、共産党筑紫・朝倉地区委員会、社民党筑紫総支部を始め、多くの個人会員で構成されています。

平成29年度6月議会報告



我が会派の代表質問は、6月13日に田辺一城議員(二期古賀市)が行いました。今回の質問に向け、会派として4月19日に、福岡市博多区の「福岡学習支援センター」を視察し、不登校や中途退学の高校生に対して、学習の場を提供し、学業の継続と在籍校への復帰支援の状況を知ることが出来ました。更に、5月17日から19日にかけて、長野県と石川県を視察し、健康寿命延伸、定住促進、宅養老所等の取り組みを調査し、本県の行政にも組み入れることが可能か否かの分析と議論をし、重要施策については代表質問として、県・教育委員会等に質しました。

これらを踏まえ代表質問において、①本県の産業廃棄物行政の現状と課題、②福岡・北九州両空港の一体的運営、③有明海の閉門問題、④学校法人の財務情報等の一般公開、⑤子どもの貧困対策の指標拡大、⑥タイ王国総領事館の誘致、そのほか本県の防災体制の強化、大規模盛土造成地の所在調査・マップの公表、地域共生型介護の推進について質しました。

教育問題では、①本県の公立小中学校における正規教員の定数欠と常勤講師不足、②学習支援センターの利用と活用、並びに県警察の不祥事問題等を質しました。

※議会詳細は原竹岩海ホームページ <http://haratake.jp> をご参照ください。

高校等の「入学支度金貸与」が4月末から3月に変更されます

現在、本県では経済的理由で就学が難しい「高校」「中等教育学校後期課程」「高等専門学校」の入学生に対し、制服・体操服・教科書や副教材、通学定期券代等の購入費として、公立校入学生は「5万円」、私立校入学生「10万円」を無利子で貸し付けています。(平成29年度入学生で対象は2,458人、平成30年度対象者は2,649人)

しかし、これまでは毎年4月末に貸与を実施していたため、実際の必要な時期と一ヶ月以上のズレがあり、そのため、我が会派

は代表質問において「貸与時期の前倒し」を強く求めていました。こうした指摘を受け、県教委は今般、平成30年度入学生から3月中に貸与を行うことを決定しました。申し込みは、世帯の収入総額が一定の基準以下であることが条件としてあります。尚、申し込みは、在籍する中学校を通じて行います。

※詳しくは県教委高校教育課(電話092-643-3903)までお問い合わせください。

「共謀罪法」の成立に断固反対します！

安倍政権が提案した「共謀罪法」が、6月15日未明、参議院で政府与党の強引な国会運営により、委員会の質疑を省略し、「中間報告」という禁じ手により、またもや強行採決されました。

そもそもこの「共謀罪法」は、過去3回にわたり世論の厳しい批判を浴び、廃案に追い込まれたものです。今回は、いわゆる「テロ等準備罪」と法律名称を変えたものの、テロ対策とは名ばかりで、対象となる277の犯罪には、テロや組織犯罪と無関係なものも多数含まれています。

さらに現代の刑法は、犯罪が実際に行われた場合に逮捕したり、処罰したりするのが原則です。そして、日本の現在の刑事法では、犯行に着手しても未遂であれば処罰されないものや、一部の重大な犯罪については、準備行為や予備行為などが処罰対象になっています。

しかし、「共謀罪法」は犯罪成立の要件とする準備行為と日常行為との境界があいまいである上、個人の考えや他人との会話など、人間の内心を罪に問うことを可能としています。しかもこの犯罪を立証するためには、盗聴や密告など国民に対する監視強化が必要であり、これは民主社会の萎縮を招くことにつながります。このような適用要件があいまいな法律では、時の権力者がいかようにも悪用でき、戦前の治安維持法を想起させる大変危険なものです。

以上のことから、わが会派は、「共謀罪法」の成立に断固反対し、この法律の廃止を求め、今後も行動を展開します。

2017年6月15日
福岡県議会 民進党・県政クラブ県議団

平成29年5月22日に開催された臨時議会において、自民党の樋口明議員(4期福岡市南区)が第67代福岡県議会議員に、民進党県政クラブの守谷正人議員(3期福岡市城南区)が第79代福岡県議会副議長に就任されました。